

# 中山間総合対策本部と連携した重点的な取組(農業振興部)

資料2-1-②

| 29年度実績             |   | 4月                      | 5月  | 6月   | 7月   | 8月  | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 30年度目標  |                                       |
|--------------------|---|-------------------------|---|--|--|---|----|-----|-----|-----|----|----|----|---|---------------------------------------|
| 中山間農業<br>複合経営拠点の推進 | 事業戦略策定支援<br>全拠点が着手し<br>10拠点が策定<br><br>実施地区<br>11地区⇒16地区 | 事業戦略の策定・実行<br>支援と県内への拡大 | <p>実施地区・新規地区への支援</p> <p>○実施地区：各拠点との協議</p> <p>○新規地区：協議会設立・運営協議</p> <p>新規掘り起こし：個別訪問<br/>・PRパンフレット作製<br/>・取組意向地区での支援チーム設置</p> <p>複合経営拠点発展交流会<br/>7/6</p> <p>○「<b>アグリ事業戦略サポートセンター</b>」の設置(事業戦略の策定からPDCAサイクルのフォローを一元的にサポート)<br/>・サポートセンターと関係機関(市町村・JA/県(農業振興センター・地域本部・地域農業推進課))が連携して拠点をサポート<br/>・経営強化[先進技術・園芸品目の導入定着、ネットワークの構築(集落営農組織・集落活動センター、拠点間、企業、大学など)]</p> <p>・点検(実行状況・資金繰り・労務管理)⇒課題抽出⇒戦略の見直し(目標・行動計画)</p> <p>・決算分析、課題解決ワークショップ<br/>・ヒアリング、事業戦略策定ワーク<br/>・現地確認(目標、戦略マップ、行動計画(6W2H)等)</p> <p>構想づくりとブラッシュアップ<br/>・取組地区現地調査</p> <p>・構想についての合意形成<br/>・組織設立に向けた検討</p> <p>関係機関・市町村<br/>⇒首長説明</p> <p>新規候補地区 ⇒事業戦略策定へ<br/>(組織のない地区)法人設立準備、設立</p> |  |  |   |    |     |     |     |    |    |    | 事業戦略策定支援<br>新たに8拠点が策定<br>(計18拠点)<br><br>実施地区<br>16地区⇒18地区 |                                       |
|                    |   |                         | <p>【振興センター・地域本部】</p> <p>当該年度の重点地区の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区の選定</li> <li>地区代表者への働きかけの実施(個別訪問)</li> <li>集落営農塾への参加呼びかけ</li> </ul> <p>塾に参加へ</p> <p>&lt;集落営農塾4コース&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○組織化コース</li> <li>○ステップアップコース</li> <li>○法人化コース</li> <li>○法人経営コース</li> </ul> <p>・参加者のレベルに合わせたカリキュラム編成</p> <p>・開催地に応じたコースの開設と内容の充実</p> <p>■組織化コース研修例 (1回目)集落営農の必要性 (2回目)先進地視察 (3回目)組織の設立方法</p> <p>■法人経営コース研修例 (1回目)ビジョンづくり(WS) (2回目)先進地視察 (3回目)事業戦略の作成及び活動検討(講義)</p>  | <p>【振興センター・地域本部】</p> <p>・集落活動センターに農業部門(集落営農)の設置を検討</p> <p>・法人組織：農業部門の取組強化と組織間(集落活動センターと集落営農組織)連携の推進</p>  | <p>このう型集落営農組織数<br/>47組織⇒59組織</p> <p>集落営農法人数<br/>19組織⇒24組織</p>  | <p>このう型集落営農数<br/>59組織⇒70組織</p> <p>集落営農法人数<br/>24組織⇒34組織</p> |    |     |     |     |    |    |    |   |                                       |
| 中山間に適した農作物等の生産振興   | 畜産  | 土佐あかうしのブランド化            | <p>新規就農者希望等の農家研修(通年)</p> <p>○生産技術勉強会<br/>地域改良組合勉強会・土佐町子牛共働会ほか</p> <p>○土佐和牛ブランド推進協議会<br/>・販売戦略の協議</p> <p>○生産技術の向上<br/>・土佐褐毛牛育種改良推進協議会</p> <p>○生産技術の向上<br/>・全農このう肉牛枝肉共働会(11月)</p> <p>○レンタル畜舎の完成</p> <p>■生産基盤の強化 ○繁殖用雌牛保有促進(180頭) ○畜舎の規模拡大(レンタル畜産事業、畜産クラスター事業)</p> <p>■生産効率の改善と生産施設の改善 ○IoTを活用した肉用牛の個体管理による繁殖成績の向上(畜産試験場での実証)<br/>(次世代このう新畜産システム) ○臭気対策を中心とした環境負荷軽減のための新技術の情報収集(有効性の検証、導入)</p> <p>■販路拡大の取組 ○商談会、イベント等に参加し販路拡大、流通拡大</p>   |  |  |   |    |     |     |     |    |    |    | 土佐あかうしの飼養頭数<br>1,964頭⇒2,236頭                              | 土佐あかうしの飼養頭数<br>2,236頭⇒2,380頭          |
|                    |   |                         | <p>製品茶販売額<br/>H28:2.7億円<br/>(H29集計中)</p> <p>土佐茶カフェ来客者<br/>(H22.12~H30.3)<br/>延べ46万人</p>   | <p>土佐茶利用促進・消費拡大活動(農工商連携土佐茶プロジェクト「経済団体への利用促進等」、土佐茶カフェを活用したPR「土佐茶セミナーの開催等」)</p> <p>新茶まつり 各経済団体総会でのPR</p> <p>よさこい祭りでのPR</p> <p>土佐炙茶認証・PR 土佐茶まつり 出前授業 スーパーマーケット・ロードショー 国産農畜産物商談会</p> <p>産地の活性化(高品質生産・高付加価値生産技術・GAPの点検活動)<br/>・自走式茶園管理機の導入及び作業道整備支援</p> <p>台切り実証ほの設置 自走式管理機による作業性実証 現地検討会</p> | <p>製品茶販売額<br/>H30:2.8億円</p> <p>土佐茶カフェ来客者<br/>年間約6万人</p>        |   |    |     |     |     |    |    |    |   |                                       |
| 6次産業化の推進           | 薬用作物  | 生産振興                    | <p>薬用作物専門指導員の配置、専門指導員と普及指導員の連携による栽培技術指導(個別巡回指導等)</p> <p>薬用作物担当者会 現地検討会 薬用作物担当者会 現地検討会 現地検討会 技術講習会 薬用作物担当者会</p> <p>牧野植物園との連携(有望品種の探索等) 新規生産者掘り起こし 製薬会社と生産者のマッチング 牧野植物園との連携(有望品種の探索等)</p> <p>6次産業化支援チームによるハンズオン支援(普及課・所、地域本部)・6次産業化サポートセンターによる専門アドバイザー支援 20グループ</p>   |  |  |   |    |     |     |     |    |    |    | <p>収量30kg/10a以上の生産者割合<br/>H28:8%<br/>(H29集計中)</p>         | <p>収量30kg/10a以上の生産者割合<br/>H30:30%</p> |
|                    |   |                         | <p>6次産業化支援チーム<br/>20チーム<br/>チーム会79回</p> <p>補助金活用による商品開発、改良<br/>2件</p> <p>6次産業化セミナー開催<br/>基礎コース:6グループ<br/>実践コース:6グループ</p>  | <p>現状分析・到達目標設定</p> <p>課題解決に向けた検討内容・方法 ⇒販路・商品規格・商品の磨き上げ</p> <p>商品規格書作成<br/>衛生管理に関する支援</p> <p>テスト販売に向けた支援<br/>・販路確保・表示確認・パッケージ</p> <p>改善点確認<br/>量販店でテスト販売</p> <p>ハンズオン支援</p> <p>6次産業化支援チームによるハンズオン支援(普及課・所、地域本部)・6次産業化サポートセンターによる専門アドバイザー支援 20グループ</p>                                     | <p>6次産業化支援チーム<br/>20チーム</p> <p>6次産業化セミナー開催<br/>実践コース:6グループ</p> |   |    |     |     |     |    |    |    |   |                                       |
|                    |   | 6次産業化セミナー               | <p>研修生募集⇒決定</p> <p>■6次産業化セミナー(実践 7回)</p> <p>①現地確認6/13・14 ②講義7/26 ③実習8/28 ④実習9/18 ⑤実習 11/21 ⑥フォローアップ12/14 ⑦成果発表1/25</p> <p>■6次産業化スタートアップセミナー(農業者グループ・法人を対象 各1回)</p>  |  |  |   |    |     |     |     |    |    |    |   |                                       |

## 平成29年度複合経営拠点の取組実績

### (1) 複合経営拠点→16地区に拡大

| H27 実施地区         | H28 実施地区             | H29 実施地区                  |
|------------------|----------------------|---------------------------|
| 大豊町 (株)大豊ゆとりファーム | 奈半利町 (一社)なはりの郷       | 室戸市 協同キラッセ室戸(有)           |
| 本山町 (一財)本山町農業公社  | 日高町 (株)3XEAアグリネット    | 四万十町 (有) 宮農支援センター 四万十(株)  |
| 土佐町 (株)れいほく未来    | 四万十町 (仁井田)           | 四万十町 (一社)しまんと農業塾          |
| 三原村 (公財)三原村農業公社  | 四万十市 (西土佐)           | 黒潮町 (一社)黒潮町農業公社           |
|                  | 香南市 (公社)香南市農業公社      | 四万十市 (公社)四万十市町村野菜価格安定基金協会 |
|                  | 南国市 (株)南国スタイル        |                           |
|                  | 高知市 (一財)夢産地とさやま 開発公社 |                           |
| 4                | 7                    | 5                         |

### (2) 事業戦略づくりへの支援

- ★1回目: 10/6~11/28 ヒアリング・現地確認
  - ・決算書分析、担当者のヒアリングによる現状確認と課題の掘り起こし
  - ・事業戦略策定に向けた方向性の説明←経営コンサルtant
- ★2回目: 12/19~21 課題解決ワークショップ
  - ・課題整理と解決策の検討
- ★3回目: 1/23~2/7 事業戦略ワークショップ
  - ・戦略マップの作成と行動計画の検討
  - ・収支計画の検討
- ★4回目: 2/26~3/5 事業戦略検討

16拠点で事業戦略着手→10拠点で策定

## 平成29年度集落営農の取組実績

### (1) 集落営農法人ネットワーク高知の設立

- ・集落営農法人ネットワーク高知設立 (2 組織: 7/10)

### (2) 集落営農塾の開催実績

- ・組織化コース 18カ所 34回
- ・ステップアップコース 14カ所 31回
- ・法人化コース 9カ所 25回
- ・法人経営コース 8カ所 27回 合計49カ所 117回

### (3) 集落営農組織の設立(10組織設立)

- ・(農)ファーム西永野(香美市): H29.4.5
- ・(一社)四万十農産(四万十町): H29.4.27
- ・(株)大和アグリ(四万十町): H29.5.15
- ・逆川広域集落営農組合(香美市): H29.5.24
- ・土佐船入ファーム(高知市): H29.7.2
- ・出口営農組合(黒潮町): H29.7.29
- ・(農)神川水源(四万十町): H30.1.22
- ・利岡ファーム(四万十市): H30.2.15
- ・えいのうとみやま(四万十市): H30.3.25
- ・(株)ながおか(南国市): H30.2.28
- ★集落営農法人 19法人→24法人
- ★こうち型集落営農組織 47組織→59組織

### (4) 事業戦略づくりへの支援

- ★研修会
  - ・事業戦略の必要性和取組の考え方について 8/29(6法人)、11/8(9法人)
- ★個別面談(～3月)
  - ・事業戦略策定に向けた課題整理、取り組み方向
  - ・集落ビジョン、事業戦略策定のスキームについて 8/1(2法人)、8/30(4法人)、11/9(2法人)、11/21(1法人) 12/22(3法人)、3/22(5法人)

22法人で事業戦略着手→5法人で策定

## ロールモデルの取組

### (1) ロールモデルの取組地域

- (一社)なはりの郷
  - ・ナス、ジャガイモ、タマネギ、イチジク、水稻の栽培指導
  - ・事業戦略づくりに向けた個別面談を継続して実施
- (一社)四万十農産
  - ・ショウガ、ジャガイモ、サトイモ、ネギ、クリ、水稻の栽培指導
  - ・水稻乾燥調整作業受託(約30ha計画)への支援
  - ・農地管理のIoT活用に向けた協議を継続して実施
  - ・動噴、倉庫、トラクター、野菜移植機などの導入支援
  - ・事業戦略の実現に向けたフォローアップ
- (公財)三原村農業公社
  - ・15aの栽培指導及び、15a加工用コンテナ、機材の蒸気消毒器の導入支援
  - ・事業戦略の実現に向けたフォローアップ
  - ・「(一社)三原村集落活動センターやまびこ」を設立(H30.3)
  - ・中山間直接支払制度にかかる協定の事務局を(一社)集落活動センターが担当
  - ・「(農)みはらやまびこ」シシトウ19aの栽培指導(H29実績:収量8.7t)



(一社)四万十農産 乾燥・調整施設

### (2) 集落活動センターと複合経営拠点の協力・連携

- ・事業戦略づくりの中で、複合経営拠点と集落活動センターの連携を検討

## ロールモデルの取組

### (1) 農作物栽培、法人化、組織間連携に向けた取組

- ・安田町中山: 良質な自然薯栽培に向けた実証ほを設置予定
- ・高知市鏡: 「(農)梅ノ木ファーム」設立(H30.4.16)、梅の販売、イタドリ産地化に向けた取組を計画
- ・いの町上東: 上東地区営農組合総会で平成30年度の法人化を決議、法人設立を支援
- ・佐川町斗賀野: H30年度から、集落活動センターが多面的機能支払制度(71ha)の事務を受託
- ・仁淀川町長者: 集落活動センターの石垣棚田の景観保全としての植栽活動を支援
- ・構原町越知面: 千年杉営農組合と集落活動センターとの連携(水稻関連機械導入)、水稻栽培や作業受託の検討
- ・構原町四万川: 龍王営農組合と集落活動センターが連携して、漬物生産と販売について検討

### (2) 集落活動センターの加工関連部門での取組

- ・香美市美良布: 集落活動センター内に交流スペース設置に向けたワークショップを継続して実施
- ・高知市七刈町: 四万竹の2次加工に向けた取組を継続して支援。交流活動などを検討中。
- ・いの町柳野: イタドリ栽培(12a)の栽培とリサイクル栽培・加工への継続支援
- ・黒潮町蛸瀬川: 6次産業化チーム会に参加し、地元食材を活用した加工品開発を計画



開発中の 四万竹の加工品

### (3) 集落活動センターの農業関連部門での取組

- ・室戸市日向: 集落活動センターでの農業部門設置(ハ、シキミなど)に向けた協議をしていく
- ・土佐町石原: 集落活動センターの直販用野菜栽培への支援
- ・須崎市安和: イタドリ10a、ニンニク12aの栽培を支援
- ・津野町白石: 集落活動センター設立に向けて、農業部門(受託、梅栽培)設置について検討
- ・大月町姫ノ井: 農林水産部会の野菜の栽培指導、農家カフェの開設(4/25)に伴う運営支援

### (4) 基盤整備や農家住宅事業と関連した取組

- ・四万十町家地川: 集落活動センターの設置と合わせて、学校を活用した短期、中期宿泊(7泊)研修、移住などについての協議
- ・四万十町松葉川: 基盤整備に向けて改良区の設立準備中(H30年の秋頃設立予定) 集落営農法人設立準備会を発足(4/26)し、H31の設立に向けた協議を開始

## 農業ロールモデルの平成30年度の活動

### (1) 集落活動センターと複合経営拠点等の協力・連携

- ・複合経営拠点(農業公社等)と集落活動センターとの協力・連携の誘導、情報提供
- ・集落営農塾への参加誘導

### (2) 集落活動センター設置地区

- ・集落リーダー、組織代表者との話し合いの場づくり
- ・農業部門の設置、組織間連携等に向けた情報提供
- ・作物栽培の取組や計画がある集落活動センターへ、栽培技術や農業部門設置などの情報提供
- ・6次産業化に向けて、セミナー等への参加、加工品試作、アドバイザー派遣支援

### (3) 集落活動センター未設置地区

- ・住民説明会での「農業部門」の説明・提案
- ・市町村「農業部署」への協議・調整と取り組み支援
- ・候補地区(リーダー)に対して、集落営農塾への参加呼びかけ
- ・候補地区代表者等への個別訪問と「農業部門」の情報提供
- ・集落営農組織との連携に向けた意識啓発、取組事例紹介



# 集落活動センターの メインエンジンづくり につなげる



## 上本川まいたけモデル

- 【主な取組の経緯】**
- 栽培技術習得に向けた試験栽培を開始(H27.2)
  - 集落活動センター「氷室の里」開所(H28.3)
  - <H28年度>** 生産量 100kg
  - 栽培拠点施設落成(H28.10)
  - <H29年度>** 生産量250kg
  - きくらげ菌床栽培の開始(H29.6.29~)
  - きのこ大収穫祭、まいたけフェア(10店舗)開催(H29.9~10)
  - 仕込み(まいたけ1650袋、はたけしめじ250袋等)
  - <H30年度>** 生産目標 495kg
  - 原木まいたけ栽培、菌床きくらげ栽培の拡大
- 【今後の方針】**
- ◆生産、販売、流通体制の確立、PR強化
  - ◆まいたけ、はたけしめじ、きくらげ等で1,000万円/年の収入を目指す。

## これまでの取り組み

### 特用林産推進チーム会

#### H28年度5回、H29年度3回

- ◆中山間地域対策本部に関係部局(林業振興・環境部、農業振興部、中山間振興・交通部)の連携によるチームを設置
- (目的) 集落活動センターの収益事業につながる特用林産の生産、販売事業の展開に向けて、関係情報の収集、提供等の支援

#### 具体的な取り組み事例

- ・鏡(高知市):イタドリ栽培の推進と活用
- ・だんだんの里(仁淀川町):特用林産物(こごみ等)の試験栽培

### シキミ・サカキ部会

各林業事務所が主体となり、農業振興センター、JAで組織する部会を設置(H28)  
(目的) 現状調査、生産支援、技術支援、集落活動センターの参画の可能性を模索。  
モデル園を設定し、ロールモデルとして生産地の拡大・生産者の増加を目指す。

#### 活動内容

- ・現地及び生産者調査、モデル園設置に向けて生産者団体等との協議
- ・各シキミ・サカキ部会において、取り組みに対する方向性の決定

#### H29年度

- ・シキミの植栽→中津川集落活動センター(四万十町)、成山シキミ組合(幡多)
- ・病害虫の防除研究→研究機関と連携し、病気の解明、防除方法の検討(安芸)
- ・モデル園設置に向けたシキミ植栽地の調査(須崎)
- ・馬路村魚梁瀬におけるシキミ・サカキの現況調査(安芸)
- ・経営モデル作成のために、生産者に作業日誌作成を依頼(森林技術センター)

#### ◆きのこ栽培技術の普及

- 林業学校基礎課程、短期課程:「きのこ栽培」、「シキミ・サカキの栽培方法」
- ◆県職員の技術力向上 きのこの栽培研修(2日間)

## 今後の取り組み

### 特用林産推進チーム会

- ◆新たな事例の掘り起こし → 事例の具体化 → 試行的の実施 → 本格実施
- ◆内容
  - 地域本部の参画のもと、集落活動センターと連携した取り組みを検討
  - 地域特性に応じた特用林産物の新たな活用方法や販売戦略も含めた検討
  - 必要に応じて専門アドバイザーの派遣等による支援
  - 森林技術センターによる栽培技術・品質向上のための支援
- ⇒集落活動センターを核とした特用林産物の生産、加工事業等の取組展開

- ・鏡(高知市):イタドリ栽培の横展開(奈半利町など)
- ・集落活動センターだんだんの里(仁淀川町):山菜等の生産
- ・別枝ほか(仁淀川町):原木しいたけ、原木あらげきくらげ等の生産
- ・下切(三原村):なめこ、あらげきくらげの生産

新たな生産拠点(目標:5箇所程度)づくりに向けて強力にサポート

### シキミ・サカキ部会

- ・モデル園の整備: 集落活動センター(地域本部)と調整
- ・マッチング(収穫、荷造り作業等): 生産地(生産者)と集活センター連携
- ・補助事業活用推進: 生産・加工施設に対する支援
- 「各林業事務所における活動」
- 生産状況調査(中央東)、生産者の掘り起こしによる出荷量の増大(嶺北)、中津川集落活動センターにおける植栽の拡大及び生産技術支援(須崎)、個別栽培技術指導の充実、見本林の設置(中央西)、大規模生産者の生産状況調査及び取組み事例の発信(幡多)
- ◆森林技術センターにおける活動
- ・サカキ栽培マニュアルの作成、シキミ・サカキの優良系統の選抜方法の研究、シキミの経営モデルの作成

#### ◆集落活動センター関連事業

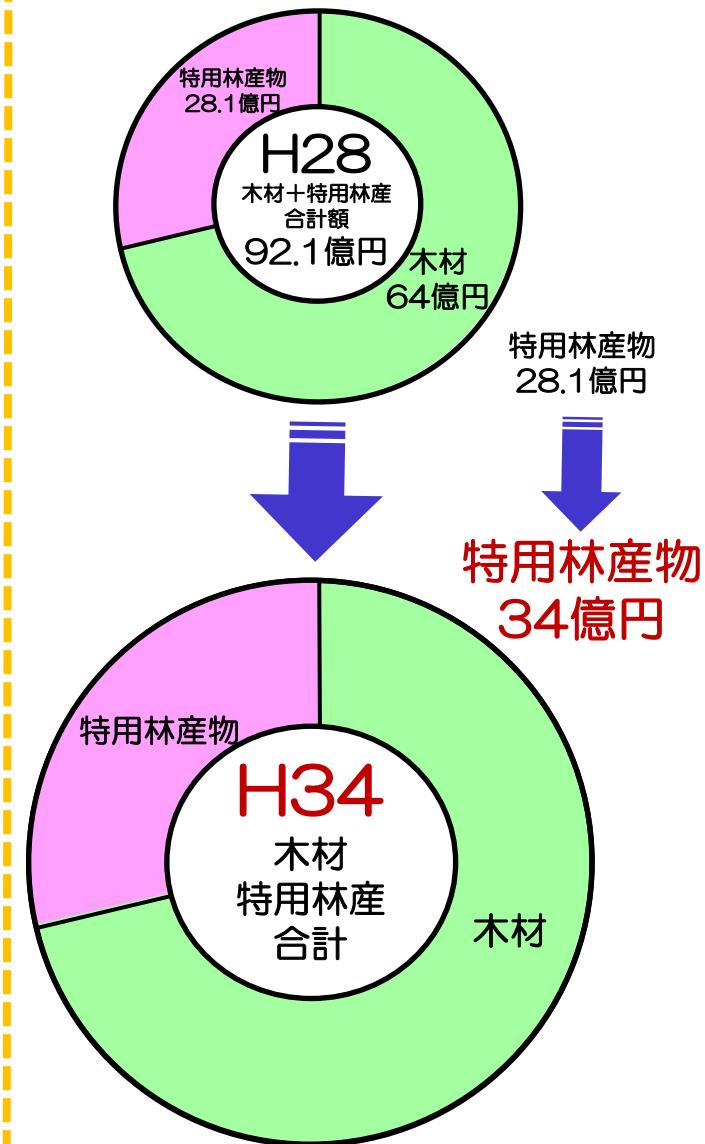
- ・芸西村集落活動センターに対するシキミ荷造り、生産の指導(安芸)
- ・四万十町中津川集落活動センターのシキミ植栽(須崎)【再掲】

#### 充実

#### 人材育成

- ◆特用林産物栽培技術の普及(生産者) 小規模林業推進協議会を活用した副業型特用林産の普及 林業大学校基礎課程、短期課程における研修の充実
- ◆特用林産物に関する専門知識を持った職員の育成(県職員) 特用林産研修の充実(6回/年) 林野庁特用林産研修参加(1名) 専任職員配置による研究機関と普及指導職員の連携強化

## 目指すべき姿



- 【目標達成に必要な検討事項】**
- 特用林産関連補助事業の充実
  - 流通、販売を含めた総合的支援
  - 普及指導専門技術者の育成

## 西峯コンテナ苗モデル

**【経緯】**

- ・平成26年、新聞掲載のコンテナ苗関連の記事をきっかけに西峯地区でのコンテナ苗生産の検討を開始
- ・コンテナ苗生産についての勉強会を実施(森林技術センター、木材増産推進課出席)
- ・森林技術センター主催の現地検討会に参加し、生産現場の視察を行う
- ・林業種苗生産者講習を受講し、生産者登録を行う
- ・西峯地区活性化推進委員会を設立し、産業部会としてコンテナ苗試験生産開始を決定

**【取り組み内容】**

**<H27年度>**

- ・コンテナ苗(スギ)2千本の試験栽培を開始、県森林技術センター等が技術指導等を実施(9回)
- ・販路確保のため高知県種苗緑化協同組合(以下「県苗組」)に加入

**<H28年度>**

- ・県森林技術センターが試験生産の状況を確認 本格生産に向けた技術指導等を実施(5回)
- ・大豊町からの地方創生加速化交付金による支援を受け、コンテナ苗2万本の生産体制を整備
- ・コンテナへ幼苗を移植し、次年度の出荷に向け育苗
- ・移植した幼苗の一部に生育不良があったため、追加播種を実施
- ・1,050本の規格適合苗を県苗組が確認

**<H29年度>**

- ・生産施設の充実(コンテナ、棚、培土など 5月完成)
- ・適合苗を大豊町内に植栽(2,500本/1.25ha)(8/28~31)
- ・施設内の苗、約19,000本が枯死(9/25確認)(森林技術センター職員が再発防止を指導)
- ・生産技術の継続指導(森林技術センター)
- ・適合苗を大豊町内に植栽(9,800本/4.90ha)(H29.11月)
- ・H31春植えに向けての播種(コンテナ1,000枚分)(H30.2月)

**<H30年度>**

- ・新たに施設(ハウス)を増設し、4万本体制に規模拡大(H30.5月)
- ・コンテナへの移植作業(H30.5月)
- ・生産技術の継続指導(森林技術センター)



既存施設(外観) 既存施設(内部)

**【課題】**

- ◆コンテナ苗の需要拡大に向けた現地検討会などの取り組みの実施

**【目指す姿】**

- ◆安定的な生産体制の構築

## これまでの取り組み

### 梅ノ木ファームの取り組み

○高知市鏡地区梅ノ木ファームのコンテナ苗生産の試行

**【主な取り組み内容】**

- (1)コンテナ苗勉強会の開催
- (2)苗木需給のリーサーチ等(訪問先:県苗組他)
- (3)県苗組との協議
- (4)先進地視察(香美市生産者・西峯育苗作業)
- (5)試験栽培地の選定
- (6)生産資材の調達
- (7)種苗生産者講習受講
- (8)コンテナ苗生産の試行2,000本(種蒔き、移植、消毒など)
- (9)生産技術出前指導(森林技術センター-H29:6回)
- (10)植栽地の選定(高知市有林内)



(1)勉強会 (4)視察 (5)試験地の選定



(7)種苗生産者講習 (8)消毒作業 (9)生産技術出前指導

ロールモデルの普及

## 今後の取り組み

○高知市鏡地区梅ノ木ファームのコンテナ苗生産の継続

**【主な取り組み内容】**

- (1)2,000本の育苗の継続
- (2)植栽地の確定→高知市有林約1ha
- (3)生産事業者登録(林業種苗法)
- (4)出荷(H30秋予定)
- (5)本格生産への検討(需要の確保、生産スペースの確保など)→県、県苗組、高知市、森林組合など関係団体と検討



生育中のコンテナ苗



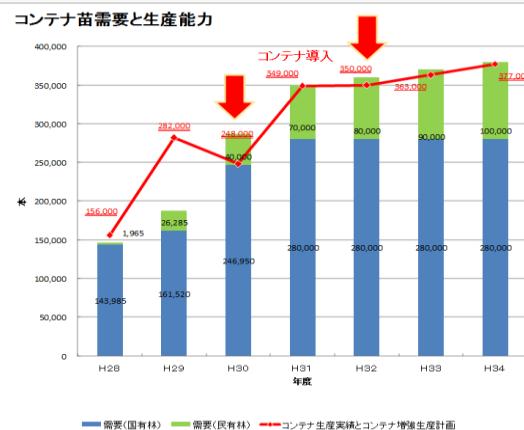
植栽地のイメージ



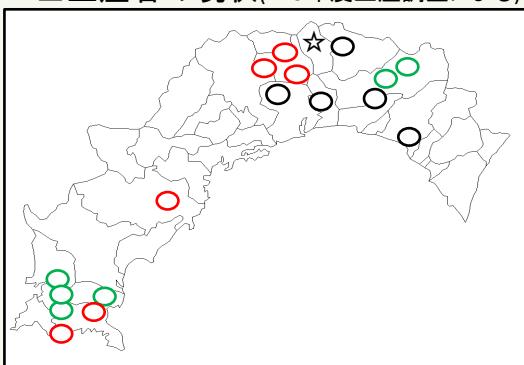
出荷のイメージ

(参考) コンテナ苗の普及拡大に向けての取り組み状況等

### ■コンテナ苗木需要への対応について



### ■生産者の現状(H29年度生産調査による)



黒...コンテナのみ(梅ノ木含む、☆企業型) 6名 赤...普通のみ 6名 緑...コンテナ+普通 6名

**【現状】**

苗木供給量は94万本  
うちコンテナ苗の生産量28万本  
シェアは30%

**【今後】**

○コンテナ苗需要の高まり

- ・民有林での低コスト造林の推進
- ・国有林での需要増

○コンテナ苗需要の高まりに応じて生産能力を増強

28万本(H29)から35万本へ(H31)

**【取り組み】**

○種苗生産体制整備

- ・H30コンテナ4千枚導入
- ・需要動向によりH32にコンテナの追加導入を判断

○苗木生産技術の向上

- ・生産効率向上(歩留向上)
- ・低コスト化に向けた研究

○需要拡大

- ・低コスト化による再生造林の推進

### ■苗木生産の低コスト化に向けた研究

(独)森林総合研究所が事務局となって、民間企業、九州大学、高知県立森林技術センター他が連携し、低コスト造林システムの構築に向けた研究・開発を行うコンソーシアムを平成28年4月に設立。

**【これまでの主な取り組み内容】**

- ・苗木生産の低コスト化に関する研究(H28.4~H31.3)(コンテナ苗生産試験、先進地視察など)
- 【平成30年度の取り組み内容】
- ・苗木生産の低コスト化に関する研究(継続)

### ■再生造林の低コスト化への取り組み

**【高知県】**

- ・コンテナ苗普及のための関係者(四国森林管理局、森林総合研究所、森林組合、森林所有者等)を交えた現地研修会の開催
- ・伐採から植栽までの一貫作業システムによる再生造林の推進
- ・コンテナ苗生産の出前講座の開催

**【県苗組】**

- ・森林組合等へのコンテナ苗のPR

### ■種苗生産体制整備

**【種子の確保】**

- ・既存採種園の管理
- ・種子の採取
- ・特定母樹ミニチュア採種園の整備

**【苗木需給調整】**

- ・高知県林業用種苗需給調整協議会開催

**【人づくり】**

- ・種苗生産者講習、生産技術指導

**【コンテナ苗生産施設整備】**

- ・コンテナ容器等支援H30:4,000枚導入(H30生産者9名約10万本増目標)



ミニチュア採種園の整備



生産技術講習

## ＜事業地確保の新たな仕組みづくりの検討＞

### これまでの取組

#### ◎地域における個別事例を支援

- ◆土佐町 「集落活動センターいしはらの里」を中心に人材育成事業を展開。
  - ・林業学校との連携や農林業インターンシップの受け入れ等も含めた研修内容の拡充
  - ・林業インターンシップの開催
- ◆本山市 町が地域おこし協力隊OBで構成する団体の活動を支援。
  - ・副業型林家育成のための実践研修の開催 (会場に集落活動センター汗見川の施設「清流館」を活用)
  - ・事業地確保のための林地の集約化
- ◆佐川町 町が主体となって副業型林家育成や事業地確保、地域おこし協力隊の林業での定住。
  - ・副業型林家育成のための実践研修の開催
  - ・事業地確保のための林地の集約化
  - ・協力隊2名が任期終了後も定住し、自伐型林業を実践
- ◆宿毛市 市が主体となって副業型林家を育成し、小規模林業実践者を拡大。
  - ・副業型林家育成のための実践研修の開催
  - ・H30～地域おこし協力隊(自伐型林業)
- ◆いの町 町が小規模林業者で組織する団体の林地集約化の活動を支援 (H28)
- ◆仁淀川町 町独自の人材育成の研修制度。町が主体となって体験するツアーを実施 (H29)

＜活動イメージ図＞



#### ◎小規模林業の推進

- ◆小規模林業推進協議会
  - ・H27年1月設立(会員間の情報交換)、会員 468人(H30年3月末)
  - ・協議会の開催 年3回(労働安全衛生講習、現地検討会、活動事例発表会など)
  - ・広報活動 活動事例等を取材し、ホームページの記事を充実させるなど情報発信
- ◆政策パッケージによる活動への支援(H27～)

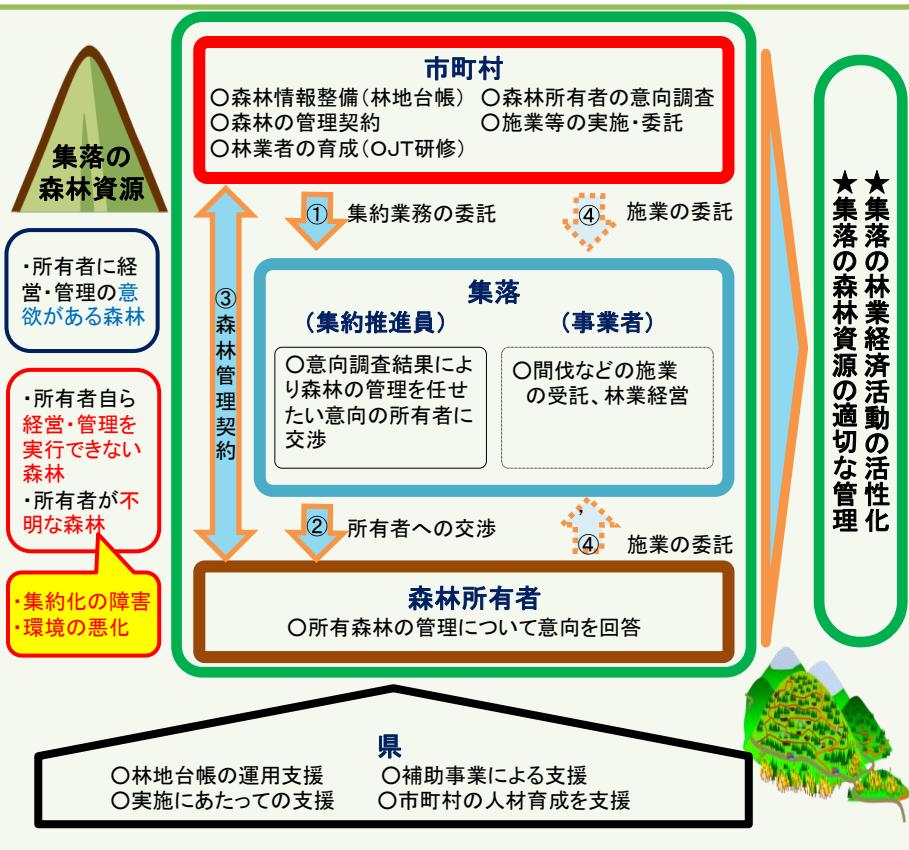
### 新しい流れ

- ◎新たな森林経営管理システムによる林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進
  - ◆森林所有者の意向調査や申し出により、市町村が、経営・管理。
    - ・林業経営に適した森林 → 意欲と能力のある林業経営者へ経営を再委託
    - ・林業経営に適さない森林 → 市町村による森林整備 (※小規模林業者が担い手として期待される)

### 取り組むべき課題

- ・森林所有者との合意形成
- ・森林情報の整備
- ・施業地の境界の明確化
- ・人材の育成 など

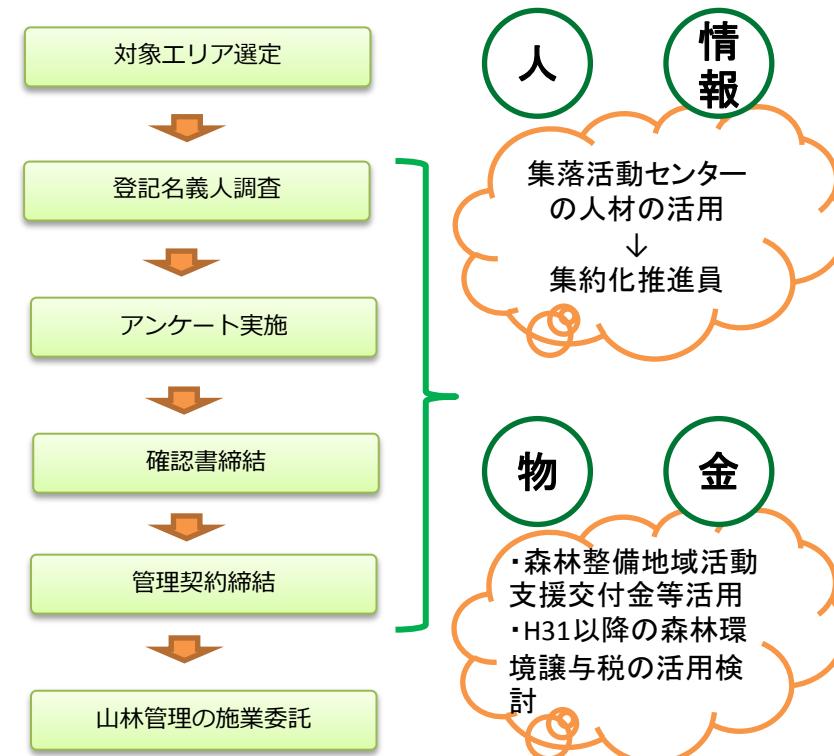
### 展開のイメージ



### 今後の取組

| 項目                                |   | H30   | H31     | H32 |
|-----------------------------------|---|-------|---------|-----|
| 林地の集約化                            | モデル集落の取組と仕組みづくり                                   | →     |         |     |
|                                   | モデルを横展開するための準備(森林管理システム検討会での検討)(小規模林業推進協議会での情報提供) |       | →       |     |
|                                   | モデルの普及  |       |         | →   |
| 人材育成                              | 林業作業に必要な資格取得(林業大学校短期課程)                           | →     |         |     |
|                                   | 技術習得(副業型林家育成研修等)                                  | →     |         |     |
|                                   | 労働安全衛生(装備導入、研修等)                                  | →     |         |     |
| ＜参考＞<br>新たな森林管理システムの導入(国 森林環境譲与税) |   | 法令等整備 | 新制度スタート |     |

### H30年度の取組(モデル集落での取組)



## 遊漁振興の目的

漁村における有望なサービス産業として、豊かな海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取組を推進することにより、地域に多様な仕事を創り出し、「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現につなげる。

## 旅行商品化・磨き上げ

### ○県内5地域の旅行商品化

☆旅行商品開発支援事業委託料

想定5地域:

- ①東洋町～室戸市 (釣筏、船釣り)
- ②土佐市宇佐～須崎市浦ノ内 (釣筏、ホエールウォッチング)
- ③黒潮町鈴～入野 (釣筏、ホエールウォッチング)
- ④土佐清水市足摺～竜串 (船釣り、マリンアクティビティ)
- ⑤大月町 (船釣り、漁業体験)



- ステップ1 地域コンテンツの絞り込みによる旅行商品プランの作成
- ステップ2 旅行エージェント等を対象としたモニターツアー(実証試験)を実施
- ステップ3 旅行エージェントへのアンケート等を踏まえ、見直しや改善を図る
- ステップ4 旅行エージェント等向けの提案書を作成、エージェントへのプレゼン

### ○漁業指導所、地域本部等と連携した新たな取り組みの掘り起こし

### ○受け入れ体制の充実

- ☆遊漁船業等アドバイザー事業委託料
- ・遊漁船業等の課題を抽出と指導・助言
- ☆遊漁船業者等振興事業費補助金
- ・ソフト対策の実施(補助率:1/2以内)
  - ・安全性の向上に資する設備等(補助率:1/2以内)
  - ・サービス機能の強化に資する設備等(補助率:1/6以内)
- ☆滞在型・体験型観光推進施設整備事業費補助金
- ・浦ノ内湾の釣筏等の増設を支援
- ☆アサリ資源回復対策事業費
- ・天竺州での潮干狩りの復活に向け地区協議会が行うアサリ資源の回復に向けた活動支援

新たな客層を取り込むには何が必要か

魅力ある商品へ磨き上げ

## 情報発信の強化

### ○遊漁船業者等の情報収集

☆遊漁船業者等実態調査委託料

- ・遊漁船業者等100社以上の情報を調査
- ・WEBやSNSによる情報発信の実態やサービス内容を調査

情報発信を強化していくための基礎データを収集

### ○遊漁マップの作成

☆インターネットホームページ作成等委託料

- ・県内の遊漁船業者等や体験プログラム内容を紹介するホームページ「遊漁マップ」を作成

家族連れや初心者といったライト層等、幅広い客層の受け入れを見据え、利用者数の底上げを図る

## 売り込み

### ○観光振興部と連携した販売促進

- ・多様な販売先への情報発信
- ⇒高知県公式「自然体験観光キャンペーンサイト」への掲載による情報発信
- ⇒旅行エージェントへのセールス など

利用者の意見等を収集し、旅行商品としての質の維持、向上を図る